

平成 27 年 3 月 10 日

平成 27 年度外国人観光客受入強化体制事業
「多言語情報発信・受入サポート事業」の公募要綱

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー
会 長 上 原 良 幸

平成 27 年度外国人観光客受入強化体制事業「多言語情報発信・受入サポート事業」の実施について下記のとおり公示します。

但し、本事業は、平成 27 年度の当初予算成立を前提とした年度開始前の事前準備手続きであり、予算成立後に効力を生じる事業であるため、沖縄県議会において、当初予算案が否決された場合は、契約を締結しませんので、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

1 委託業務

(1) 事業名：平成 27 年度外国人観光客受入強化体制事業「多言語情報発信・受入サポート事業」

(2) 期 間：

①契約期間：平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日

②事業期間：平成 27 年 4 月 1 日午前 9 時から平成 28 年 3 月 31 日午後 9 時まで

(3) 内 容：仕様書参照

①通訳業務に特化した電話、Skype 対応と関連するコールシステム構築

②メール翻訳対応業務

③その他 OCVB が指示する翻訳対応業務

④顧客管理システム構築

2 競争参加資格

次に掲げる要件を原則としてすべて満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定該当しないものであること。

（注）地方自治法施行令（昭和 22 年 5 月 3 日政令第 16 号）

（一般競争入札の参加者の資格）第 167 条の 4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

(2) 応募は単独及共同企業体でも可能とし、共同企業体の場合は主体となる企業が、沖縄県内に本店または支店を有する法人であること。

(3) 観光誘客・受入整備に関する情報収集・調整及びその実態、課題等について整理、報告する能力を有すること。

- (3) 当事業の専任担当者を2人以上置き、十分な執行体制がとれること。
- (4) 主体となる企業は、多言語コールセンターにおいて三者間通話通訳実績のある事業者であること。
- (5) 翻訳に関する業務が滞り無く対応できる事業者であること。
- (6) 当該業務の見積額が契約限度内であること。
- (7) 次に掲げる項目に該当する者または団体に関しては、競争参加資格がないものとする。
 - ①破産者で復権を得ない者
 - ②禁錮以上の刑に処され、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
 - ③暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団の構成員等」と略記）
 - ④暴力団の構成員等の統制の下にある団体。

3 質問事項受付期間

- (1)平成27年3月10日（火）～ 平成27年3月12日（木）午後3時

※質問事項【様式9】を開封確認付きメールに添付して、提出してください。

※回答は、OCVB 公募情報（<http://www.ocvb.or.jp/koubo/news/>）で掲載。

最終回答は平成27年3月17日（火）午後3時までに行う

4 企画審査用書類の提出期限、提出場所

- (1) 日時：平成27年3月17日（火）午後3時まで
- (2) 場所：一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー企画総務部企画広報課
〒901-0152 那覇市小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2F
- (3) 担当：企画総務部企画広報課 川満/勢理客
- (4) 提出書類：7に定める書類のうち【様式2】～【様式8】を持参または郵送
- (5) 提出部数：10部（注意：様式2は1部で結構です）

6 審査スケジュール

- (1) 審査実施予定日：平成27年3月19日（木）予定 プレゼンテーション実施予定

7 提出書類等

- (1) 企画提案応募申請書【様式2】
- (2) 企画提案書【様式3】

※A4版縦置き・横書きを基本とし、必要に応じA4版横置き・横書きを可とします。

※提案書は様式を表紙とし、パワーポイント等の資料を適宜追加することも可とします。

- (3) 会社概要（組織図、業務内容、資格等）【様式4】
- (4) 積算書【様式5】

詳細

経費	詳細
人件費	管理者/通訳サービスオペレーター 電話/Skype 対応：600/月件 メール対応：250 件/月 ※各言語のブース数は必要に応じて柔軟に設定可能
需用費	印刷製本費（報告書等）
システム構築費	コールシステム初期設定 顧客管理システム システム維持費 ほか
役務費（通信運搬費）	インターネット回線設置料及び使用料 電話通話料 ほか
使用料及び賃借料	パソコンリース料 タブレットリース料 ほか
その他必要経費	コールセンター及びシステム構築に必要な経費
消費税	

※各項目の単価と内訳を記載すること。

- (6) スケジュール表【様式6】本様式以外でも可。その場合は【様式6】と記載。
- (7) 執行体制【様式7】本様式以外でも可。その場合は【様式7】と記載。
- (8) 実績書【様式8】
- (9) 質問票【様式9】※メールにて送付 ※開封確認付きメールで送付(callcenter@ocvb.or.jp)

8 見積もりに関する要件

提案にあたっては、総額30,000千円（税抜）の範囲内で見積もること。但し、この金額は企画提案のために設定した金額であり、実際の契約金額とは異なる。また、消費税において1円未満の端数が出た場合は、切り捨てとする。

9 選考方法

応募のあった提案については、応募要件を確認し応募要件を満たした応募者は上記6の日程でプレゼンテーションを実施するものとする。プレゼンテーションは1社につき15分、質疑応答5分とし、OCVBが設置する企画審査会において入選者を決定するものとする。

10 委託契約について

委託業務内容や積算項目等については、予算や諸事情により変更することがある。
委託契約については、原則として第一位入選者とするが、委託に関して必要な協議が合意に至らない場合は、次順位以降の者を繰り上げて協議のうえ契約する。

11 その他

- (1)書類提出にあたって使用する言語及び通貨は日本語及び日本通貨とする。

- (2)提出書類の作成及び上記 7 に要する費用は、応募者負担とし、提出書類等は返却しない。
- (3)提出された提案書、審査内容、審査経過については公表しない。
- (4)入選者の選定にあたっては、提案された内容を総合評価し決定する。業務を実施するにあたり、OCVB と協議して進めていくものとし提案された内容をすべて実施することを保証するものではない。
- (5) 1 業者あたり、提案は 1 件とする。
- (6)その他詳細は、「委託業務 仕様書」による。
- (7)当財団では、法人との取引の状況について、情報を公開する取り組みを進めています。よって、契約に至った場合にはその情報を当財団ホームページで公表します。企画競争に参加の際は公表に同意の上で応募、また契約の締結を行なっていただきますようお願い致します。なお、本件に関しては、応募をもって同意されたものとみなさせていただきます。

【お問い合わせ・書類提出】

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

企画総務部 企画広報課 担当：川満/勢理客

TEL：098-859-6126 FAX:098-859-6221

〒901-0152 那覇市小禄 1831-1 沖縄産業支援センター 2 F

e-mail：callcenter@ocvb.or.jp